

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,002,652	固定負債	15,043,192
有形固定資産	94,133,690	地方債等	12,280,721
事業用資産	46,205,128	長期未払金	-
土地	36,707,095	退職手当引当金	2,137,215
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	625,257
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,820,946
建物	25,313,089	1年内償還予定地方債等	1,552,619
建物減価償却累計額	-16,021,214	未払金	237,566
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	217,821	前受金	2,931
工作物減価償却累計額	-11,663	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	201,418
船舶	-	預り金	250,934
船舶減価償却累計額	-	その他	575,478
船舶減損損失累計額	-	負債合計	17,864,139
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	100,543,948
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-15,164,648
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	46,995,235		
土地	6,643,655		
土地減損損失累計額	-		
建物	447,775		
建物減価償却累計額	-202,072		
建物減損損失累計額	-		
工作物	88,586,061		
工作物減価償却累計額	-48,784,213		
工作物減損損失累計額	-		
その他	991,179		
その他減価償却累計額	-694,349		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,200		
物品	3,643,640		
物品減価償却累計額	-2,710,313		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	25,397		
ソフトウェア	-		
その他	25,397		
投資その他の資産	2,843,565		
投資及び出資金	42,093		
有価証券	-		
出資金	42,093		
その他	-		
長期延滞債権	326,398		
長期貸付金	1,791		
基金	2,474,832		
減債基金	1,104,897		
その他	1,369,935		
その他	22,551		
徴収不能引当金	-24,101		
流動資産	6,240,786		
現金預金	1,948,823		
未収金	696,559		
短期貸付金	1,859		
基金	3,539,436		
財政調整基金	3,539,436		
減債基金	-		
棚卸資産	73,880		
その他	1,393		
徴収不能引当金	-21,164		
繰延資産	-	純資産合計	85,379,300
資産合計	103,243,438	負債及び純資産合計	103,243,438

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	21,835,580
業務費用	10,874,037
人件費	4,354,907
職員給与費	3,225,226
賞与等引当金繰入額	199,870
退職手当引当金繰入額	188,551
その他	741,260
物件費等	6,044,448
物件費	3,493,656
維持補修費	113,644
減価償却費	2,437,148
その他	-
その他の業務費用	474,682
支払利息	176,321
徴収不能引当金繰入額	6,480
その他	291,880
移転費用	10,961,543
補助金等	9,074,508
社会保障給付	1,885,328
その他	1,706
経常収益	3,070,409
使用料及び手数料	2,708,366
その他	362,043
純経常行政コスト	18,765,170
臨時損失	73,705
災害復旧事業費	32,233
資産除売却損	23,252
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,220
臨時利益	814
資産売却益	814
その他	-
純行政コスト	18,838,061

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,524,134	99,529,754	-15,005,620	-
純行政コスト(△)	-18,838,061		-18,838,061	-
財源	19,831,868		19,831,868	-
税金等	14,124,802		14,124,802	-
国県等補助金	5,707,066		5,707,066	-
本年度差額	993,807		993,807	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,013,075	-1,013,075	
有形固定資産等の増加		2,774,959	-2,774,959	
有形固定資産等の減少		-2,460,879	2,460,879	
貸付金・基金等の増加		2,045,902	-2,045,902	
貸付金・基金等の減少		-1,346,907	1,346,907	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-138,641	1,119	-139,760	
本年度純資産変動額	855,166	1,014,194	-159,028	-
本年度末純資産残高	85,379,300	100,543,948	-15,164,648	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,259,231
業務費用支出	8,297,688
人件費支出	4,247,261
物件費等支出	3,562,626
支払利息支出	176,321
その他の支出	311,481
移転費用支出	10,961,543
補助金等支出	9,074,508
社会保障給付支出	1,885,328
その他の支出	1,706
業務収入	21,409,224
税込等収入	14,075,734
国県等補助金収入	4,212,707
使用料及び手数料収入	2,680,478
その他の収入	440,305
臨時支出	32,233
災害復旧事業費支出	32,233
その他の支出	-
臨時収入	388,615
業務活動収支	2,506,375
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,171,216
公共施設等整備費支出	2,749,773
基金積立金支出	1,417,093
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,350
その他の支出	-
投資活動収入	1,599,216
国県等補助金収入	1,105,744
基金取崩収入	487,473
貸付金元金回収収入	2,918
資産売却収入	814
その他の収入	2,267
投資活動収支	-2,572,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,713,563
地方債等償還支出	2,633,345
その他の支出	80,218
財務活動収入	2,601,683
地方債等発行収入	2,601,683
その他の収入	-
財務活動収支	-111,880
本年度資金収支額	-177,505
前年度末資金残高	1,894,787
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,717,282
前年度末歳計外現金残高	177,931
本年度歳計外現金増減額	53,610
本年度末歳計外現金残高	231,541
本年度末現金預金残高	1,948,823

注記（全体会計）

1. 重要な会計方針等

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。

また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格があるもの

該当ありません。

② 市場価格がないもの

出資金額をもって貸借対照表価額としています。

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用しています。

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法を採用しています。

③ リース資産

（ア）所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

（イ）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法を採用しています。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金について、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、法人税法に規定する貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従ってい

ます。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては期末要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

該当ありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法により計上しています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

賃貸借取引に係る方法により計上しています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含まれています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重要な災害等の発生

該当ありません。

4. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計）

① 一般会計等の対象範囲

一般会計

② 全体会計の対象範囲

一般会計等

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

上水道事業会計

病院事業会計

漁業集落排水事業特別会計

簡易水道事業特別会計

初島財産区会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。